

平成29年度 第3回

在宅医療・介護連携推進に関する会議

資料 2

議 事

(2) 在宅医療・介護連携支援センターの今後の
活動充実等について（報告）

在宅医療・介護連携支援センターの今後の活動充実等について

- 地域包括支援センターと共に地域包括ケアシステムを支える存在となるための「役割の強化」を図っていく。
- 質の向上推進会議やワーキング会議での議論を踏まえ、今後「連携支援センターのあるべき姿」についての認識を関係者で共有しながら検討を行っていく。

1. 分野別会議で議論された視点

- 退院時における主治医や訪問看護などの在宅医療の導入支援への関わり方の強化。
- ケアマネジャーのプランニングに対する医療的観点からの支援の実施。
- 認知症や難病の医療機関等の情報を含む情報集約・活用の強化。
- 地域包括支援センターとの役割の棲み分け（ケアマネジャー支援など）。
- 役割や機能を整理し、あるべき姿を示した上で現状の到達点をデータ等で評価。など

2. 検討の進め方

- 連携支援センター、地域包括支援センターからの意見等集約
- 関係者（市医師会、連携支援センター職員、地域包括支援センター職員等）による検討
- 活動充実の方向性等の取りまとめ
- 活動充実の方向性等に沿った実施（平成30年度～）
 - ※ 取組評価については質の向上推進会議の活用を検討。

3. 今後の活動充実等に向けた検討のポイント

① 質向会議やワーキング会議の議論等を踏まえた今後の役割強化について

- ・ 相談支援のあり方（方法・調整の範囲など）
- ・ 情報把握・提供のあり方
- ・ ケアマネジャー支援のあり方 他
- ※ 地域包括支援センターとの連携のあり方

② ①を踏まえた役割・活動の一層の明確化（センターの特色・あるべき姿）について

③ 取組評価の方法について

4. 留意点

- ① 連携支援センターが活動する上での最も重要な連携先である地域包括支援センターとの連携強化等に関係する事項を優先して検討を行う。
- ② 対応については、速やかに実行できるもののほか、一定の準備・調整を要するものや後に課題が具体化するものも含めて、全体を把握しながら着実に実施していく。
- ③ 今後の多職種・多機関連携体制の構築における連携支援センターの関与のあり方等については、センターの本来の役割や業務量等を整理した上で、効果的かつ実現可能な実施体制について検討する。